

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社富士通ゼネラル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 悠弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	135,537	107,164	26,249	30,241	187,102
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△2,357	4,676	△5,568	646	3,260
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△2,517	1,974	△3,739	171	1,583
純資産額（百万円）	—	—	16,209	22,909	21,327
総資産額（百万円）	—	—	103,655	104,691	111,864
1株当たり純資産額（円）	—	—	134.66	194.99	181.65
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△23.08	18.10	△34.28	1.57	14.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	14.36
自己資本比率（％）	—	—	14.2	20.3	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,912	9,988	—	—	7,298
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,246	△4,345	—	—	△5,050
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,603	△5,109	—	—	△1,699
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	6,238	5,233	4,719
従業員数（人）	—	—	4,745	4,750	4,706

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第91期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,750 (442)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,488
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
空調機 (百万円)	26,842	11.3
情報通信 (百万円)	4,679	21.0
合計 (百万円)	31,521	12.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
空調機 (百万円)	24,859	10.6
情報通信 (百万円)	4,716	45.7
その他 (百万円)	665	22.1
合計 (百万円)	30,241	15.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

[当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで。以下、当期間）の状況]

当期間における空調機の市況は、ブラジル、中国等の新興国市場やオーストラリアでは比較的堅調に推移しましたが、上半期に販売が停滞した欧米各国では、足元で復調の兆しはあるものの需要はまだまだ低い水準にあり、依然として厳しい状況となりました。

このような環境下、空調機部門では海外向けエアコンが下半期から持ち直し、情報通信部門では消防システムや防災システム、車載カメラ等の売上が増加しましたが、上半期の減収をカバーするには至らず、当期間の売上高は、1,071億6千4百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

損益につきましては、素材市況や為替相場の好転などに加え、全社的なコストダウンと経費削減の徹底、情報通信部門での損益改善などから、営業利益は44億2千万円（同55.4%増）となりました。経常利益は、為替差益を計上したことから、46億7千6百万円（前年同期は為替差損を計上し、23億5千7百万円の損失）、四半期純利益は、子会社の解散・清算に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上し、19億7千4百万円（前年同期は25億1千7百万円の損失）となり、各利益とも第3四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

当期間における当社グループの部門別の状況は、次のとおりです。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、923億5千5百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、598億8百万円（同29.4%減）となりました。

欧州では、在庫適正化の目処が立ったスペイン向けの出荷を再開するなど、下半期に入り売上が上向いたものの、上半期における各国での市況悪化による販売停滞から、売上は減少しました。

オセアニアでは、業務用ルートでの拡販を進めてきたことに加え、需要期に好天に恵まれ現地消化が順調に推移し、省エネ機種を中心に売上が増加しました。

米州では、ブラジルにおいて当社が市場創出を進めてきたインバーター機種への期待が急速に高まり、販売が伸長しましたが、北米での需要低迷の影響が大きく、売上が減少しました。

中東・アフリカ、その他の地域においても売上が減少しましたが、中国では、建設プロジェクトの受注獲得に注力し、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売が伸長しました。

このほか、タイの生産子会社内に建設を進めていた中・大型エアコン用コンプレッサー工場が、11月より量産を開始しました。

[国内向け]

売上高は、325億4千7百万円（同8.7%減）となりました。

エアコンでは、2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」など比較的単価の高い中級機種の拡販を進めましたが、期初からの低調な需要に加え、天候不順の影響から、売上は減少しました。

このほか、ホーム機器においては、除菌・脱臭機能に優れたプラズマイオンUV脱臭機「PLAZION（プラズイオン）」の販売が好調に推移しています。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、129億3千5百万円（同1.1%減）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、69億5百万円（同1.2%減）となりました。なお、昨年度連結対象外となったシステム開発子会社の売上を除くと、前年同期比で実質増収となります。

消防システム、防災システムにおいては、自治体等のニーズに応える提案力・コスト競争力を強化し、売上が増加しました。このほか、医療機関向け情報表示システムの売上は前年並みで推移しましたが、流通システムは外食産業の新規出店の抑制等により、売上が減少しました。

[電子デバイス]

売上高は、60億3千万円（同1.0%減）となりましたが、エコカー減税・補助金制度による新車販売台数の増加を背景に、車載カメラの売上が増加したほか、下半期以降、装置産業を中心とした顧客への産業用ユニット製品の売上が回復に向かいました。

当期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、下記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高963億6千7百万円が含まれています。

<日本>

売上高は、938億8千5百万円（前年同期比20.9%減）となりました。国内向けエアコンでは低調な需要から売上が減少しました。海外向けエアコンは下半期から売上が持ち直し、また、消防システムや防災システム、車載カメラ等の売上が増加しましたが、全体では上半期の減収をカバーするには至りませんでした。

営業利益は、売上の減少の影響はあったものの、為替相場の好転などに加え経費削減の徹底、情報通信部門での損益改善などにより、41億2百万円（同59.8%増）となりました。

<アジア>

売上高は、670億5千6百万円（同29.1%減）となりました。エアコンの生産拠点であるタイ・中国の製造子会社の売上が減少しました。

営業利益は、売上の減少の影響はあったものの、素材市況の好転に加えコストダウンと経費削減の徹底などにより、15億6千3百万円（前年同期は3千3百万円の利益）となりました。

<欧州>

売上高は、86億1千5百万円（前年同期比53.9%減）となりました。下半期に入りエアコンの売上が上向いたものの、上半期における各国での市況悪化によるエアコンの販売停滞から、売上が減少しました。

営業損益は、経費削減効果はありましたが、売上の減少などの影響により、5億9千4百万円の損失（前年同期は3億3百万円の利益）となりました。

<その他地域>

売上高は、339億7千4百万円（前年同期比13.0%減）となりました。オセアニアで省エネ機種を中心にエアコンの売上が増加したものの、米州、中東・アフリカの各地域でエアコンの売上が減少しました。

営業利益は、経費削減効果はありましたが、売上の減少などの影響により、3億4千8百万円（同61.9%減）となりました。

[当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで。以下、当会計期間）の状況]

当会計期間におきましては、空調機部門において、需要期にあたるオセアニア、ブラジルをはじめ海外各地域で売上が増加し、情報通信部門においても消防システムや防災システム、車載カメラ等の売上増から、当会計期間の売上高は、302億4千1百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

損益につきましては、為替相場の好転に加え、増収効果や全社的なコストダウン、経費削減の徹底などから、営業利益は2億9千5百万円（前年同期は21億7千1百万円の損失）、経常利益は、為替差益を計上したことから、6億4千6百万円（前年同期は為替差損を計上し、55億6千8百万円の損失）、四半期純利益は1億7千1百万円（前年同期は37億3千9百万円の損失）となりました。

当会計期間における当社グループの部門別の状況は、次のとおりです。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、248億5千9百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、187億4千7百万円（同27.1%増）となりました。

欧州では、スペイン向けの出荷を再開したことなどにより、売上が増加しました。

オセアニアでは、需要期に好天に恵まれ現地消化が順調に推移し、省エネ機種を中心に売上が増加しました。

米州では、ブラジルにおいて当社が市場創出を進めてきたインバーター機種への期待が急速に高まり、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、一部で建設プロジェクトの再開等により売上が増加したほか、中国においても建設プロジェクトの受注獲得に注力し、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売が伸長しました。

このほか、タイの生産子会社内に建設を進めていた中・大型エアコン用コンプレッサー工場が、11月より量産を開始しました。

〔国内向け〕

売上高は、61億1千2百万円（同20.8%減）となりました。

エアコンでは、2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」など比較的単価の高い中級機種種の拡販を進めましたが、上半期の需要低迷の影響により、全般に流通在庫が増加したことから、売上は減少しました。

ホーム機器においては、除菌・脱臭機能に優れたプラズマイオンUV脱臭機「PLAZION（プラズイオン）」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、47億1千6百万円（同45.7%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、22億5千1百万円（同64.9%増）となりました。

消防システムや防災システムでは、自治体等のニーズに応える提案力・コスト競争力を強化し、売上が増加しました。このほか、医療機関向け情報表示システムの売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、24億6千5百万円（同31.7%増）となりました。

エコカー減税・補助金制度による新車販売台数の増加を背景に、車載カメラの売上が増加したほか、装置産業を中心とした顧客への産業用ユニット製品の売上が増加しました。

当会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、下記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高269億7千2百万円が含まれております。

<日本>

売上高は、269億7百万円（前年同期比8.4%増）となりました。国内向けエアコンの売上が減少しましたが、オセアニア向けなどの海外向けエアコンの売上が増加したほか、消防システムや防災システム、車載カメラなどの売上が増加しました。

営業利益は、売上の増加や経費削減の徹底などにより、3億2千2百万円（前年同期は5億1千2百万円の損失）となりました。

<アジア>

売上高は、174億2千8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。エアコンの生産拠点であるタイの製造子会社の売上が増加した一方、主に日本向けを生産する中国の製造子会社の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

営業利益は、素材市況の好転に加えコストダウンと経費削減の徹底などにより、2億1千7万円（前年同期は8億9千6百万円の損失）となりました。

<欧州>

売上高は、17億4千1万円（前年同期比7.3%減）となりました。エアコンでは、足元で復調の兆しはありますが、ロシアなど一部地域の売上が減少しました。

営業損益は、売上の減少の影響はありましたが、経費削減の徹底などにより、2億6千7百万円の損失（前年同期は2億9千5百万円の損失）となりました。

<その他地域>

売上高は、111億3千7百万円（前年同期比35.2%増）となりました。米州、オセアニア、中東・アフリカの各地域でエアコンの売上が増加しました。

営業利益は、売上の増加や経費削減の徹底などにより、3億1千5百万円（前年同期は1億6千4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

[当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで。以下、当期間）の状況]

当期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入、及び運転資本の回収により、99億8千8百万円の収入（前年同期は29億1千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、中・大型エアコン用コンプレッサー工場など空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行ったことにより、43億4千5百万円の支出（同42億4千6百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは56億4千2百万円の黒字（同13億3千4百万円の赤字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払等により、51億9百万円の支出（同36億3百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）残高は52億3千3百万円となりました。

[当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日まで。以下、当会計期間）の状況]

当会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、及び減価償却費を源泉とした収入がありましたが、たな卸資産が増加したことなどによる運転資本の支出により、10億8千6百万円の支出（前年同期は34億4千9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門における生産設備の投資を中心に行ったことにより、4億4百万円の支出（同4億3千6百万円の支出）となりました。この結果、当会計期間のフリー・キャッシュ・フローは14億9千万円の赤字（同38億8千6百万円の赤字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入れによる資金調達により、17億2千4百万円の収入（同63億8千4百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は52億3千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、18億8千5百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設等のうち、リサイクル新工場については平成21年12月に完了し、平成22年4月からの稼働を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(注) 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所(各市場第一部)については、平成21年9月24日に上場廃止の申請を行い、同年11月9日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	109,277	—	18,089	—	529

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 203,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,576,000	108,576	—
単元未満株式	普通株式 498,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	108,576	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権の数18個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	203,000	—	203,000	0.19
計	—	203,000	—	203,000	0.19

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、205,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.19%）であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	294	340	348	333	326	338	337	314	305
最低（円）	177	271	294	243	293	296	275	252	255

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。
役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 経営執行役社長	海外営業本部長 兼 GDM推進本部長	代表取締役社長 経営執行役社長	GDM推進本部長	大石 侑弘	平成21年10月1日
取締役 経営執行役常務	Fujitsu General(U.K.) Co.,Ltd.会長 兼 FG Eurofred Limited社長 兼 中東・アジア担当	取締役 経営執行役常務	Fujitsu General(U.K.) Co.,Ltd.会長 兼 FG Eurofred Limited社長	柳本 潤二	平成21年10月1日
取締役 経営執行役常務	海外営業本部 副本部 長 兼 Fujitsu General(Euro)GmbH会長	取締役 経営執行役常務	海外営業担当 兼 Fujitsu General(Euro) GmbH会長	廣崎 久樹	平成21年10月1日
取締役 経営執行役常務	財務・経理担当 兼 財務経理統括部長	取締役 経営執行役常務	財務・経理担当 兼 財務経理部長	庭山 弘	平成21年12月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの経営執行役の役職の異動は、次の
と お り で あ り ま す。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役	海外営業本部長代理 兼 海外販売支援部長 兼 豪州担当	経営執行役	VRF・ATW販売推 進統括部長 兼 海外 販売支援部長	斎藤 悦郎	平成21年10月1日
経営執行役常務	物流、調達、経営情報 システム担当 兼 G DM推進本部長代理	経営執行役常務	物流、調達、経営情報 システム担当 兼 G DM推進本部長代理 兼 部品部長	松本 清二	平成21年11月21日
経営執行役	海外営業本部長代理 兼 豪州担当	経営執行役	海外営業本部長代理 兼 海外販売支援部長 兼 豪州担当	斎藤 悦郎	平成21年12月1日
経営執行役	海外営業本部長代理 兼 VRF・ATW販 売推進統括部長 兼 豪州担当	経営執行役	海外営業本部長代理 兼 豪州担当	斎藤 悦郎	平成22年1月4日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,233	4,719
受取手形及び売掛金	33,525	45,858
商品及び製品	13,345	9,933
仕掛品	1,952	1,055
原材料及び貯蔵品	3,641	3,243
繰延税金資産	1,890	2,274
その他	5,006	5,013
貸倒引当金	△961	△736
流動資産合計	63,632	71,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,783	19,302
機械装置及び運搬具	26,221	25,333
工具、器具及び備品	11,235	11,758
土地	9,486	9,486
建設仮勘定	556	2,629
減価償却累計額	△36,858	△37,524
有形固定資産合計	31,425	30,986
無形固定資産		
のれん	282	325
その他	1,956	1,916
無形固定資産合計	2,239	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,426	2,195
繰延税金資産	4,134	4,432
その他	932	844
貸倒引当金	△98	△198
投資その他の資産合計	7,395	7,275
固定資産合計	41,059	40,503
資産合計	104,691	111,864

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,614	26,697
短期借入金	27,254	31,844
未払法人税等	909	903
未払費用	5,994	6,219
製品保証引当金	1,536	1,317
その他	5,526	5,806
流動負債合計	62,835	72,789
固定負債		
長期借入金	6,405	5,313
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,212
退職給付引当金	8,587	8,384
その他	741	835
固定負債合計	18,947	17,746
負債合計	81,782	90,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	2,000	571
自己株式	△89	△87
株主資本合計	20,529	19,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	78
繰延ヘッジ損益	35	—
土地再評価差額金	4,088	4,088
為替換算調整勘定	△3,653	△3,455
評価・換算差額等合計	738	711
少数株主持分	1,641	1,513
純資産合計	22,909	21,327
負債純資産合計	104,691	111,864

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	135,537	107,164
売上原価	105,314	77,756
売上総利益	30,223	29,408
販売費及び一般管理費	※1 27,379	※1 24,988
営業利益	2,844	4,420
営業外収益		
受取利息	59	27
受取配当金	67	22
為替差益	—	1,150
その他	369	185
営業外収益合計	496	1,385
営業外費用		
支払利息	757	502
為替差損	3,943	—
その他	997	626
営業外費用合計	5,697	1,129
経常利益又は経常損失(△)	△2,357	4,676
特別利益		
関係会社株式売却益	622	—
特別利益合計	622	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	※2 619
投資有価証券評価損	279	—
たな卸資産評価損	191	—
製品補償費用	※3 80	—
特別損失合計	551	619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,285	4,056
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,306
法人税等調整額	△1,131	597
法人税等合計	153	1,904
少数株主利益	78	177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,517	1,974

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	26,249	30,241
売上原価	21,016	22,544
売上総利益	5,233	7,696
販売費及び一般管理費	* 7,404	* 7,400
営業利益又は営業損失(△)	△2,171	295
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	4	4
為替差益	—	634
その他	117	87
営業外収益合計	138	734
営業外費用		
支払利息	223	151
為替差損	2,999	—
その他	312	232
営業外費用合計	3,535	383
経常利益又は経常損失(△)	△5,568	646
特別利益		
関係会社株式売却益	622	—
特別利益合計	622	—
特別損失		
投資有価証券評価損	144	—
特別損失合計	144	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,090	646
法人税、住民税及び事業税	△110	118
法人税等調整額	△1,135	300
法人税等合計	△1,245	419
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△105	55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,739	171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,285	4,056
減価償却費	3,330	2,623
のれん償却額	105	83
引当金の増減額(△は減少)	261	530
受取利息及び受取配当金	△126	△49
支払利息	757	502
関係会社株式売却損益(△は益)	△622	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,429	12,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,341	△3,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,518	△5,598
その他	699	459
小計	5,689	11,569
利息及び配当金の受取額	126	49
利息の支払額	△732	△479
法人税等の支払額	△2,171	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,912	9,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,625	△4,072
有形固定資産の売却による収入	32	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	614	—
その他	△268	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	△4,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,605	△4,956
長期借入れによる収入	—	1,120
長期借入金の返済による支出	△1,080	△332
配当金の支払額	△304	△505
その他	△617	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,603	△5,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,024	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,244	514
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	4,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,238	※ 5,233

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、減少1社で、以下のとおりであります。 第1四半期連結会計期間 (合併により減少した会社) … 1社</p> <table border="1" data-bbox="641 408 1428 537"> <thead> <tr> <th data-bbox="641 408 1034 460">(旧)</th> <th data-bbox="1034 408 1428 460">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="641 460 1034 537">(株)富士通ゼネラルカスタマサービス</td> <td data-bbox="1034 460 1428 537">(株)富士通ゼネラルに吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 34社</p>	(旧)	(新)	(株)富士通ゼネラルカスタマサービス	(株)富士通ゼネラルに吸収合併
(旧)	(新)				
(株)富士通ゼネラルカスタマサービス	(株)富士通ゼネラルに吸収合併				
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。 この変更は、これまで進めてきた事業の選択と集中などの諸施策の一環として、タイの生産子会社での中・大型エアコン用コンプレッサの内製化及び中国・無錫のVRF(ビル用マルチエアコン)新工場建設などの投資を行った結果、当社グループの有形固定資産の減価償却方法は定額法が多数を占めており、会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断し行うものであります。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ370百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>				

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
従業員給料及び手当	8,658	8,873
運送費及び保管費	5,659	3,820
販売手数料及び販売促進費	3,963	3,794
退職給付費用	637	636
※2 事業構造改善費用	—	子会社(株)新庄富士通ゼネラルの解散・清算に伴う特別退職及び人員の再配置等の費用、並びに再活用の見込みのない資産の廃棄損であります。
※3 製品補償費用	平成15年度に事業終息いたしました冷蔵庫の市場障害の発生に伴う補償費用等であります。	—

摘要	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
従業員給料及び手当	2,676	2,900
運送費及び保管費	1,205	1,037
販売手数料及び販売促進費	822	775
退職給付費用	169	210

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円) 現金及び預金勘定 6,281 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△43</u> 現金及び現金同等物 6,238	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 109,277,299株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 205,234株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	545	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、空調機、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,513	2,623	1,873	8,238	26,249	—	26,249
(2)セグメント間の内部売上高	11,305	15,374	4	1	26,685	(26,685)	—
計	24,818	17,997	1,878	8,240	52,935	(26,685)	26,249
営業損失(△)	△512	△896	△295	△164	△1,868	(303)	△2,171

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,564	2,805	1,734	11,137	30,241	—	30,241
(2)セグメント間の内部売上高	12,342	14,622	7	0	26,972	(26,972)	—
計	26,907	17,428	1,741	11,137	57,213	(26,972)	30,241
営業利益又は営業損失(△)	322	217	△267	315	587	(291)	295

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,073	13,710	18,698	39,055	135,537	—	135,537
(2)セグメント間の内部売上高	54,609	80,838	8	14	135,471	(135,471)	—
計	118,683	94,548	18,707	39,069	271,008	(135,471)	135,537
営業利益	2,566	33	303	913	3,816	(972)	2,844

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,075	11,531	8,584	33,973	107,164	—	107,164
(2)セグメント間の内部売上高	40,809	55,525	30	1	96,367	(96,367)	—
計	93,885	67,056	8,615	33,974	203,532	(96,367)	107,164
営業利益又は営業損失(△)	4,102	1,563	△594	348	5,419	(998)	4,420

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) 欧州……イギリス、ドイツ

(3) その他……米州、中東・アフリカ、オセアニア

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で183百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で370百万円増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で178百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,326	1,851	3,703	2,549	2,751	15,181
II 連結売上高（百万円）						26,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	7.0	14.1	9.7	10.5	57.8

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,547	2,528	5,715	3,189	3,109	19,090
II 連結売上高（百万円）						30,241
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	8.4	18.9	10.5	10.3	63.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	30,235	8,814	13,713	17,640	15,388	85,792
II 連結売上高（百万円）						135,537
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	6.5	10.1	13.0	11.4	63.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,718	7,590	14,101	13,139	13,203	60,754
II 連結売上高（百万円）						107,164
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	7.1	13.1	12.3	12.3	56.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他
- (2) 米州……アメリカ、ブラジル、アルゼンチン他
- (3) オセアニア……オーストラリア、ニュージーランド
- (4) 中東・アフリカ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア他
- (5) その他……アジア、中華圏

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

保有する有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 194.99円	1株当たり純資産額 181.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,909	21,327
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,641	1,513
(うち少数株主持分)	(1,641)	(1,513)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	21,267	19,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	109,072	109,079

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 23.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,517	1,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,517	1,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,085	109,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 34.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,739	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,739	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,082	109,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。